

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和元年度第3四半期) 結果

■調査時期：令和元年度第3四半期（10月～12月） ■調査企業数：297社（当所議員・評議員）
 ■調査時点：令和元年12月下旬 ■回答企業数：113社（回答率38.0%）

○景況感DIは大きく下降し、平成28年度第1四半期（▲24.6）から14期ぶりに▲20.0を下回るマイナス値（▲30.1）となった。来期に向けても、景況感・売上高DIは▲30.0を下回る値が予想されているほか、その他のDI値も引き続き、マイナス値の見込みが示されている。

○経営上の問題点として「従業員の確保難」が14期連続最多となった一方、雇用情勢では4期連続で半数超が「(人手は)適正水準」と回答。

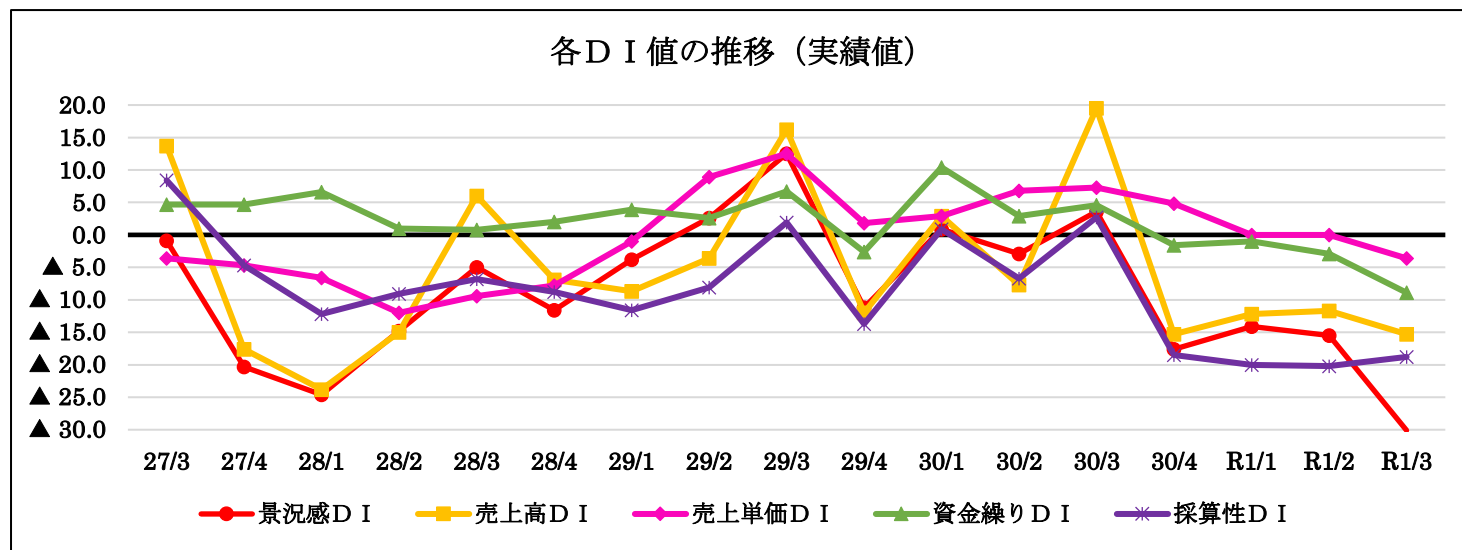
○社員の中途採用に関しては、4割超が今年中に「正規社員を中途採用」している。

○企業にとって重要度の増している従業員等の健康管理について尋ねたところ、すべての経営者が健康診断を「毎年、受けている」と回答した。一方、1割超の配偶者が毎年は健康診断を受診しておらず、その理由として「毎年、受ける必要性を感じない」が最も多く選択された。

【景況・業況の動向】《令和元年度第3四半期（10月～12月）の状況》 ※来期DIは予測

	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲30.1	14.6 ↓	▲31.9	1.8 ↓
売上高DI	▲15.3	3.6 ↓	▲35.1	19.8 ↓
売上単価DI	▲3.6	3.6 ↓	▲10.8	7.2 ↓
資金繰りDI	▲8.9	6.0 ↓	▲9.0	0.1 ↓
採算性DI	▲18.8	1.4 ↑	▲25.0	6.2 ↓

DI値（業況判断指数）とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 DI = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



（今期について）

○すべてのDIがマイナス値であり、景況感・売上高・売上単価・資金繰りDIが前期と比較し下降した。

○景況感の意見として、「消費税率アップと消費志向の変化で好転には至らない」（製造業）、「県内業界全体で、ヒト・モノ不足が続いている」（建設業）、「米中貿易摩擦の影響」（卸売業）等が挙げられた。

（来期について）

○今期に引き続きすべてのDIがマイナス値であり、また、更なる下降が予測されている。

○景況感の意見として、「公共事業の減少、経費の増加」（建設業）、「消費税率引き上げの影響が残る」（小売業）、「好転材料がない」（サービス業）等が挙げられた。

業種	企業数	%
製造業	38	33.6
建設業	20	17.7
小売業	8	7.1
卸売業	21	18.6
サービス業	26	23.0
合計	113	100.0

調査担当：企業経営アシストセンター 経営相談グループ TEL:076-263-1161

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。

前期：令和元年度第2四半期（令和元年7～9月）
 今期：令和元年度第3四半期（同年10～12月）※12月は見込
 来期：令和元年度第4四半期（令和2年1～3月）

【雇用情勢】4期連続で、半数を超える企業が「(人手は)適正水準」と回答不足

○「過剰状態」（2.7%）、「適正水準」（53.6%）、「不足状態」（43.8%）となり、4期連続で「適正水準」が「不足状態」を上回った。ただし、サービス業（57.7%）と建設業（50.0%）では半数を超える企業が「不足状態」を選択している。

○今年度の中途採用に関しては、「正規社員を中途採用した」（45.5%）が最も多く、「正規社員・非正規社員のどちらも中途採用した」（24.1%）、「どちらも中途採用しなかった」（18.8%）が続いた。

○来年度（令和2年4月）の雇用に関しては、「正規社員の雇用を予定」（62.7%）が最も多く、次点には「正規社員・非正規社員のどちらも雇用予定」（16.4%）、「どちらも雇用を予定していない」（16.4%）が続いた。なお、「正規社員の雇用を予定」している理由として、「加工に手のかかるものが多くなり従業員不足のため」（製造業）、「持続的成長のため」（建設業）、「若年層の充実」（卸売業）等の意見が挙げられた。

【経営上の問題点】「従業員の確保難」が14期連続して最大の経営問題

○今期、直面している問題として、「従業員の確保難」（47.7%）が最も多く、「需要の停滞、売上の減少」（41.3%）、「経費の増加」（32.1%）が続いた。

【健康管理】健康診断は、すべての経営者が「毎年、受けている」と回答。

○従業員の確保が難しい状況が続いているが、人材を経営基盤ととらえ、経営者、従業員やその家族の健康管理をマネジメントすることが企業にも求められていることから、今回、企業の対応状況について聞いた。

○本調査において、経営者とその配偶者の健康診断・受診状況を尋ねたところ、すべての企業が経営者は「毎年、受けている」（100.0%）と回答した。一方、配偶者については、「毎年、受けている」（86.1%）、「毎年ではなく数年に一度、受けている」（7.9%）、「受けていない」（5.9%）の順に選択された。

○配偶者が健康診断を毎年、受けていない理由は、「毎年、受ける必要性を感じない」（41.7%）、「費用がかかる」（25.0%）、「心配なときはいつでも医療機関を受診できる」（25.0%）の順に選択された。

【その他、景気に関する意見】景況感の悪化に関する様々な意見が見られた

○「人口が増えないのでは、活力・活気が出ない」（製造業）、「中国経済の停滞、オリンピック効果がなくなる等の暗い話題が多い」（建設業）、「安定した生活・将来設計ができる社会をつくるのが個人消費の回復となり好景気につながる」（小売業）、「景気の底の時期が知りたい。今年末頃だと予想しているが…」（卸売業）、「景気は急速に低落している」（サービス業）といった意見が挙げられた。